

「民意の実現を図る国民連合」共同公約（案）

国民の生活が第一 社会民主党 新党きづな

新党大地・真民主 減税日本 新党日本 改革無所属

総選挙後に樹立する新政権がどのような基本政策を実現するか、それを国民と約束するのが「マニフェスト」のはずである。しかし今や、マニフェストは「守らない約束」「守らなくてよい約束」の代名詞になってしまった観がある。国民の政治不信は、結局は主権者である国民を不幸にする。われわれ「民意の実現を図る国民連合」に参加する政党は、ここに改めて、基本政策について「国民との契約は守る。言ったことは実行する。言わなかったことはやらない」という信頼される政治の原点を確認し、以下を共同公約とする。

1. まだ間に合う、消費税増税法の廃止

次期総選挙に勝利し、2014年4月1日から8%、更に15年10月1日から10%へ税率を引き上げる消費税増税法を廃止するための『消費税増税法廃止法案』を提出し、成立させる。年金制度改革、子育て支援をはじめとする社会保障制度の改革については、消費税増税を前提としない形で再構築する。

2. 10年後の3月11日までに原発をゼロにする

衆議院の野党5会派で9月7日に提出した『脱原発基本法案』の早期成立によって、2022年3月11日までに現実的、具体的方法で「脱原発」、すなわち原子力発電を利用せずに電力を安定供給する体制を確立する。

3. TPP交渉参加に反対する

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）は単なる自由貿易協定でなく、一次産業を破壊し、日本の経済・社会の仕組みや生活・文化にまで及ぶ大きな変化をもたらすことから、TPP交渉参加に反対する。同時に、経済連携（FTA、EPA）については、積極的に推進し日本経済の成長を図る。